

著（訳）者名索引

著(訳)者名索引

A

赤松秀岳

- 物権概念の「柔軟化」について——ライザーの物権法論によせて——
 (研究ノート) 第185号(36巻1・2号)(1984.7) 131～167頁
- 第三者の債権侵害にかんする一考察(1)——ドイツにおける学説史の一端——
 (研究ノート) 第173号(34巻1号)(1982.5) 106～131頁
- 第三者の債権侵害にかんする一考察(2・完)——ドイツにおける学説史の
 一端——(研究ノート) 第174号(34巻2号)(1982.7) 95～121頁
- ハンス・デッレ「白地式債権譲渡」——無主の権利の理論に対する寄与——
 (手塚尚男・赤松秀岳共訳)(資料) 第155号(30巻5号)(1979.1) 51～65頁
- ヘルムート・コツィオール著『第三者の債権侵害』(紹介)(資料)
 第166号(32巻6号)(1981.3) 148～165頁
- カナリス「債権の物権化」(紹介) Claus-Wilhelm Canaris, Die Verdinglich-
 ung obligatorischer Rechte; Festschrift für Werner Flume zum 70.
 Geburtstag Bd. 1 (1978) S. 371ff. (資料) 第179号(35巻1号)(1983.5) 97～117頁

赤松美登里

- ドイツにおける一般的予防的不作為の訴え——その法的構成を中心と
 して——(研究ノート) 第186号(36巻3号)(1984.9) 90～143頁

明石三郎

- 不動産取引の各種業務者(論説) 第161号(31巻5・6号)(1980.3) 143～164頁

秋山哲治

- 死刑囚の時効について(論説) 第200号-I(39巻1・2号)(1987.7) 33～56頁

青木紀博

- 「同時認識」と故意の認識形式——未必の故意論の解明のために——
 (論説) 第167号(33巻1号)(1981.5) 125～148頁
- 覚せい剤の自己使用罪における訴因の特定(判例研究)
 第176号(34巻4号)(1982.11) 156～171頁
- 未必の故意の一考察(資料) 第166号(32巻6号)(1981.3) 83～147頁
- 西ドイツにおけるポリグラフ論——ウォルフガング・ウェーグナー著『ポリ
 グラフによる犯人捜査』を中心として——(資料)

- 第177号 (34巻5号) (1983.1) 186~200頁
 責任能力の鑑定 (1) (論説) 第179号 (35巻1号) (1983.5) 54~77頁
 責任能力の鑑定 (2) (論説) 第181号 (35巻3号) (1983.9) 73~104頁
 責任能力の鑑定 (3・完) (論説) 第185号 (36巻1・2号) (1984.7) 109~130頁
 心神喪失・耗弱の判断の性質と精神分裂病者の責任能力 (判例研究)
 第191号 (37巻3号) (1985.9) 63~80頁

青野 透

- ソフィストにおける自然法概念の成立 —K-H・イルティンクの所説に依
 拠して— (研究ノート) 第187号 (36巻4号) (1984.11) 22~51頁

有馬忠宏

- オークショットのホッブズ解釈について—『ホッブズの市民社会論』(1975)
 を中心として— (資料) 第151号 (29巻6号) (1978.3) 99~117頁

浅田和茂

- アルトゥール・カウフマン
 一 刑法における責任原則のための反時代的考察
 二 正義に適った刑罰について —法哲学的エッセイ—
 (上田健二・浅田和茂共訳) (資料) 第197号 (38巻3号) (1986.9) 101~138頁

B**馬場孚磋江**

- マンフレット・リーデル: 制度の弁証法—ヘーゲル法哲学の歴史的・体系的
 構造について— (訳) (論説) 第177号 (34巻5号) (1983.1) 45~76頁

馬場義弘

- 明治初期の徴土制について (研究ノート)
 第198号 (38巻4・5号) (1987.1) 146~174頁

Baumann, Jürgen

- バウマン編 行刑法の改正 [訳] (1) (Jürgen Baumann (Hrsg.): Die Reform
 des Strafvollzugs, 1974) (訳編者代表 大谷實) (資料)
 第184号 (35巻6号) (1984.3) 141~168頁
 バウマン編: 行刑法の改正 [訳] (2・完) (Jürgen Baumann (Hrsg.): Die
 Reform des Strafvollzugs, 1974) (訳編者代表 大谷實) (資料)
 第185号 (36巻1・2号) (1984.7) 255~291頁

C

千 柄泰 (Chun Byung-Tee)

韓国における取消訴訟の訴えの利益 (論説) 第196号 (38巻2号) (1986.7) 18~77頁

Coing, Helmut

Die Interessenjurisprudenz und der englische Utilitarismus (判例研究)
第173号 (34巻1号) (1982.5) 1~20頁

利益法学とイギリス功利主義 (河上倫逸 マンフレッド・フーブリヒト
共訳) (論説) 第173号 (34巻1号) (1982.5) 1~21頁

D**Dölle, Hans**

ハンス・デッレ「白地式債権譲渡」——無主の権利の理論に対する寄与——
(手塚尚男 赤松秀岳共訳) (資料) 第155号 (30巻5号) (1979.1) 51~65頁

同志社法学会

秋山哲治名誉教授略年譜および主要著作目録
第153号 (30巻2・3号) (1978.9) 401~405頁

同志社法学総索引 第1号—第150号 (1949~1978)
第156号 (30巻6号) (1979.3) 1~219頁

『同志社法学』総索引 第151号—第200号 (1978~1988)
第200号—Ⅲ (39巻5・6号) (1988.3) 1~76頁

〈法学部史〉戦時下の同志社と私 ——田畑忍先生に聞く (1) —— (資料)
第157号 (31巻1号) (1979.5) 58~98頁

〈法学部史〉「戦後民主主義」と同志社大学の復興 ——田畑忍先生に聞
く (2) —— (資料) 第160号 (31巻4号) (1979.11) 163~206頁

〈法学部史〉学問・教育・平和運動 ——田畑忍先生に聞く (3) —— (資料)
第162号 (32巻1号) (1980.5) 111~156頁

金山正信教授略年譜および主要著作目録
第161号 (31巻5・6号) (1980.3) 407~420頁

内田智雄名誉教授略年譜・主要著作目録
第152号 (30巻1号) (1978.5) 177~182頁

E**Eser, Albin**

- 医学と刑法——保護に向けられた問題の概観——(上田健二訳)(資料)
第191号(37巻3号)(1985.9)81~121頁

F

藤倉皓一郎

- アメリカにおける史蹟保存と「移転できる開発権」(Transferable Development Right)——グランド・セントラル駅開発をめぐる連邦最高裁判所判決の紹介——(論説) 第161号(31巻5・6号)(1980.3)41~62頁
アメリカ最高裁判所の判例にみられる「家族」観(論説)
第164号(32巻3・4号)(1980.11)111~140頁

藤岡一郎

- アメリカにおける法人犯罪対策について——スティブン・A・ヨーダーの見解——(資料) 第155号(30巻5号)(1979.1)66~74頁
賄賂罪の一考察——『公務員』に対する刑事規制の準備的考察——(資料)
第157号(31巻1号)(1979.5)40~57頁

深田三徳

- アリス・イヤースーン・テイ「コモン・ローにおける正義感覚」(訳)(資料) 第193号(37巻5号)(1986.1)113~135頁
法の個別化理論と法体系の構造論——J・ラズの見解の紹介とドゥオーキンの批判を中心にして——(論説) 第151号(29巻6号)(1978.3)1~38頁
J・A・パスモア：市民的正義とその敵手たち(深田三徳・沼口智則共訳)(資料) 第181号(35巻3号)(1983.9)147~178頁
功利主義思想と人権文書批判——ベンサムの「無政府主義的誤謬論」を中心として——(論説) 第163号(32巻2号)(1980.7)1~40頁
司法的裁量論批判と法理論(1)——R・ドゥオーキンの所説に関する研究ノート——(論説) 第158号(31巻2号)(1979.7)1~29頁
司法的裁量論批判と法理論(2)——R・ドゥオーキンの所説に関する研究ノート——(論説) 第170号(33巻4号)(1981.11)40~95頁
司法的裁量論批判と法理論(3)——R・ドゥオーキンの所説に関する研究ノート——(論説) 第173号(34巻1号)(1982.5)22~81頁
「自然法論と法実証主義」についての覚え書(論説)
第200号-I(39巻1・2号)(1987.7)173~199頁

福田耕治

- E C意思決定過程と主要政治機関の改革案——三賢人委員会報告の紹介(1)——

(資料)

第172号(33巻6号)(1982.3) 62~86頁

ECコミッションにおける人事行政——幹部(A類)官吏採用・昇進制度の

現状と問題点——(論説)

第168号(33巻2号)(1981.7) 63~117頁

EC固有財源導入とヨーロッパ議会の予算決定権拡大——第一次予算条約

をめぐる諸問題——(論説)

第163号(32巻2号)(1980.7) 126~169頁

振津隆行

自転車の無断借用につき不法領得の意思がないとして窃盗罪の成立が否

定された事例(判例研究)

第154号(30巻4号)(1978.11) 137~146頁

H**Harder, Manfred**

西ドイツにおける市民に対する国家の責任(1)——Die Haftung des Staates

gegenüber dem Bürger in der Bundesrepublik Deutschland. (神谷遊訳)

(資料)

第198号(38巻4・5号)(1987.1) 252~268頁

西ドイツにおける市民に対する国家の責任(2)——Die Haftung des Staates

gegenüber dem Bürger in der Bundesrepublik Deutschland. (神谷遊訳)

(資料)

第199号(38巻6号)(1987.3) 148~163頁

橋本 卓

アメリカの援助政策とタイ官僚制(1)——タイへの行政援助を中心に——

(研究ノート)

第173号(34巻1号)(1982.5) 82~105頁

アメリカの援助政策とタイ官僚制(2・完)——タイへの行政援助を中心

に——(研究ノート)

第174号(34巻2号)(1982.7) 62~94頁

平田忠輔

ジョン・デューイとアメリカ・リベラリズム——社会的知性の展開——

(資料)

第160号(31巻4号)(1979.11) 128~162頁

ラインホルド・ニーバーにおける「政治的なもの」の観念(論説)

第167号(33巻1号)(1981.5) 54~84頁

ラインホルド・ニーバーにおけるデモクラシーの弁証——冷戦派リベラル

研究への一視角——(研究ノート)

第178号(34巻6号)(1983.3) 69~108頁

干場辰夫

マックス・ウェーバーによる“政治的未成熟”批判の諸相——政治的成熟

の概念確定のために——(論説)

第167号(33巻1号)(1981.5) 85~124頁

Hubricht, Manfred.

利益法学とイギリス功利主義(ヘルムート・コーイング著)(河上倫逸

マンフレッド・フーブリヒト共訳) (論説)

第173号 (34巻1号) (1982.5) 1~21頁

I

井ヶ田良治

江戸時代における公家領の支配構造 (論説) 第152号 (30巻1号) (1978.5) 1~49頁

一兵士の日清戦争従軍日誌 (資料) 第177号 (34巻5号) (1983.1) 137~185頁

「家族と家族法」の歴史研究・雑感 (論説)

第200号-II (39巻3・4号) (1987.11) 79~124頁

丹後田辺藩裁判資料 (1) (資料) 第194号 (37巻6号) (1986.3) 44~102頁

丹後田辺藩裁判資料 (2) (資料) 第195号 (38巻1号) (1986.5) 95~141頁

丹後田辺藩裁判資料 (3) (資料) 第196号 (38巻2号) (1986.7) 104~129頁

丹後田辺藩裁判資料 (4) (資料) 第198号 (38巻4・5号) (1987.1) 211~251頁

「和解譲渡」証文—Finalis Concordia について (論説)

第164号 (32巻3・4号) (1980.11) 73~110頁

稲福日出夫

ヘーゲル『法哲学』の形成過程 —「家族論」の体系的な位置づけを中心とし

て— (論説)

第162号 (32巻1号) (1980.5) 53~97頁

ミルトンの離婚論 —法思想史におけるその位置づけ— (論説)

第190号 (37巻1・2号) (1985.7) 68~86頁

若きヘーゲルにおける「家族」の倫理 —『法哲学』への接近, 序章—

(資料)

第154号 (30巻4号) (1978.11) 166~180頁

石田喜久夫

不動産登記をめぐる実体法と手続法 (論説)

第161号 (31巻5・6号) (1980.3) 185~203頁

石井忠雄

勾留の理由のみに対する準抗告の適否 (判例研究)

第174号 (34巻2号) (1982.7) 122~129頁

伊藤彌彦

新島襄の脱櫃 (論説)

第200号-II (39巻3・4号) (1987.11) 309~356頁

岩野英夫

ゲルハルト・ケープラー「ゲヴェーレの起源」(訳) (資料)

- 第151号(29巻6号)(1978.3)73~98頁
 ゲルハルト・ケープラー「ゲヴェーレの起源」に関する一考察(論説)
 第154号(30巻4号)(1978.11)1~33頁
 「神の法」のための闘争——関係史料の試訳と解説——(論説)
 第152号(30巻1号)(1978.5)72~114頁
 わが国における法史学の歩み(1873-1945)——法制史関連科目担任者の変遷——(論説)
 第200号-I(39巻1・2号)(1987.7)225~312頁

出原政雄

- 幸徳秋水の政治思想——中江兆民との関連を中心に——(論説)
 第157号(31巻1号)(1979.5)1~39頁

K

甲斐道太郎

- 不動産の概説(論説) 第161号(31巻5・6号)(1980.3)165~184頁

釜田泰介

- アメリカ法をめぐる誤解について(サミュエル・マーミン著)(訳)
 (論説) 第184号(35巻6号)(1984.3)52~69頁
 嫡出・非嫡出による区分と法の平等保護(1)——アメリカにおける憲法訴訟
 を中心として(1968~80)——(論説)
 第164号(32巻3・4号)(1980.11)231~269頁
 嫡出・非嫡出による区分と法の平等保護(2)——アメリカにおける憲法訴訟
 を中心として(1968~80)——(論説) 第165号(32巻5号)(1981.1)1~40頁
 嫡出・非嫡出による区分と法の平等保護(3・完)——アメリカにおける
 憲法訴訟を中心として(1968~80)——(論説)
 第167号(33巻1号)(1981.5)1~53頁

神谷 遊

- 西ドイツにおける市民に対する国家の責任(1)—Die Haftung des Staates
 gegenüber dem Bürger in der Bundesrepublik Deutschland.—(マンフレ
 ッド・ハーダー著)(訳)(資料) 第198号(38巻4・5号)(1987.1)252~268頁
 西ドイツにおける市民に対する国家の責任(2)—Die Haftung des Staates
 gegenüber dem Bürger in der Bundesrepublik Deutschland.—(マンフレ
 ッド・ハーダー著)(訳)(資料) 第199号(38巻6号)(1987.3)148~163頁
 西ドイツ離婚法における破綻主義の特質とその限界(1)(研究ノート)

第178号 (34巻6号) (1983. 3) 109~143頁

西ドイツ離婚法における破綻主義の特質とその限界 (2・完) (研究ノート)

第179号 (35巻1号) (1983. 5) 78~96頁

西ドイツ離婚法をめぐる3つの違憲裁判例について (研究ノート)

第186号 (36巻3号) (1984. 9) 38~89頁

金丸輝男

ヨーロッパ議会直接選挙法 (国内法) について——9カ国の制度の比較——

(論説)

第168号 (33巻2号) (1981. 7) 1~62頁

ヨーロッパ議会直接選挙法 (国内法) について——投票権と立候補権——

(論説)

第169号 (33巻3号) (1981. 9) 70~121頁

ヨーロッパ議会直接選挙法 (共同体法) について (論説)

第164号 (32巻3・4号) (1980. 11) 141~204頁

金山正信

アメリカ分割相続制度の源 (論説)

第176号 (34巻4号) (1982. 11) 1~50頁

アメリカ近代的土地所有権の萌芽 (1) ——マサチューセッツ植民当初の土地

所有制度—— (論説)

第181号 (35巻3号) (1983. 9) 1~72頁

アメリカ近代的土地所有権の萌芽 (2・完) ——マサチューセッツ植民当初

の土地所有制度—— (論説)

第182号 (35巻4号) (1983. 11) 59~112頁

アメリカ登録制度の源 (論説)

第175号 (34巻3号) (1982. 9) 1~38頁

法定条件としての知事の「許可」——農地売買の問題として—— (論説)

200号-I (39巻1・2号) (1987. 7) 57~91頁

THE LAWS AND LIBERTIES の成立まで——マサチューセッツ植民当初

の法と宗教—— (論説)

第184号 (35巻6号) (1984. 3) 1~51頁

唐津 博

イギリス雇用保護法における産休手当 (Maternity Pay) —— 婦人労働者

の権利としての産休手当—— (研究ノート)

第175号 (34巻3号) (1982. 9) 131~154頁

イギリス雇用契約における労働義務 (Obligation to Work) —— 労働義務

の履行に関する若干の考察—— (資料)

第183号 (35巻5号) (1984. 1) 209~228頁

イギリス雇用契約における労働者の義務——雇用契約における implied terms

とコモン・ロー上の労働者の義務—— (資料)

第170号 (33巻4号) (1981. 11) 102~144頁

イギリスにおける使用者の労働付与義務 (Duty to Provide Work)

——コモン・ロー上の法準則と「労働付与義務」論に関する一考察——

(研究ノート)

第191号 (37巻3号) (1985. 9) 25~62頁

加藤正男

現代不動産私法論史の覚書(1)——金山正信教授の物権法解釈論をめぐって——
(論説) 第161号(31巻5・6号)(1980.3) 375～406頁

Kaufmann, Arthur

安楽死・自殺・嘱託殺人(上田健二訳)(論説)
第185号(36巻1・2号)(1984.7) 1～18頁

法哲学とナチズム(上田健二・竹下賢共訳)(資料)
第185号(36巻1・2号)(1984.7) 226～254頁

縛を解かれたプロメティウス——法的な視点から見た人間遺伝学と生殖技術の
問題——(上田健二訳)(資料) 第192号(37巻4号)(1985.11) 100～124頁

一 刑法における責任原則のための反時代的考察
二 正義に適った刑罰について——法哲学的エッセイ——(上田健二・浅
田和茂共訳)(資料) 第197号(38巻3号)(1986.9) 101～138頁

素人仲間における並行評価——一般的犯罪論のための言語哲学的論考——
(上田健二訳)(資料) 第180号(35巻2号)(1983.7) 113～148頁

河上倫逸

利益法学とイギリス功利主義(河上倫逸 マンフレッド・フーブリヒト
共訳)(ヘルムート・コーイング著)(論説)
第173号(34巻1号)(1982.5) 1～21頁

川本哲郎

刑法130条前段にいう「侵入」の意義(判例研究)
第183号(35巻5号)(1984.1) 199～208頁

刑法における業務の概念(研究ノート)
第190号(37巻1・2号)(1985.7) 135～175頁

交通犯罪者の処遇——施設内処遇の回避を中心に——(資料)
第171号(33巻5号)(1982.1) 107～149頁

河野秀寿命

政治人類学における政治体系について(1)——類型論から動態論へ(1922～
1960)——(研究ノート) 第193号(37巻5号)(1986.1) 71～112頁

政治人類学における政治体系について(2・完)——類型論から動態論へ(1922
～1960)——(研究ノート) 第195号(38巻1号)(1986.5) 61～94頁

金容旭(Kim Yong-Wook)

金容旭 婚外子の判例に関する研究(婚外子の判例에 관한 研究)
(西尾昭訳)(資料) 第184号(35巻6号)(1984.3) 119～140頁

君村 昌

サッチャー政権下におけるイギリス公務員制度の変容と課題
(論説)

第200号-Ⅲ (39巻5・6号) (1988.3) 29~85頁

Köbler, Gerhard

ゲルハルト・ケープラー「ゲヴェーレの起源」(岩野英夫訳)(資料)

第151号 (29巻6号) (1978.3) 73~98頁

児玉昌己

H・ウィルソン労働党政権下における北海石油国家管理政策の形成
——「石油危機」へのイギリスの対応(1973-75)——(論説)

第168号 (33巻2号) (1981.7) 118~183頁

国営石油公社BNO Cとイギリスの石油政治(1)(研究ノート)

第177号 (34巻5号) (1983.1) 92~123頁

国営石油公社BNO Cとイギリスの石油政治(2・完)(研究ノート)

第178号 (34巻6号) (1983.3) 144~161頁

駒城鎮一

法理論における法の個別化の意義(1)(論説)

第164号 (32巻3・4号) (1980.11) 339~364頁

法理論における法の個別化の意義(2)(論説)

第165号 (32巻5号) (1981.1) 41~97頁

プラトンの刑法思想——『法律』の社会哲学的考察——(論説)

第153号 (30巻2・3号) (1978.9) 252~284頁

生活世界と自然法の可能性(論説)

第158号 (31巻2号) (1979.7) 30~67頁

小山雅龜

証拠調べを理由とする弁論再開の限界(判例研究)

第173号 (34巻1号) (1982.5) 132~140頁

栗山 修

アメリカにおける内部者取引規制——Chiarella v. United States 事件を中心として——(研究ノート)

第176号 (34巻4号) (1982.11) 78~96頁

規則10b-5にもとづく私的訴権と信頼——証券市場における詐欺理論を中心として——(研究ノート)

第183号 (35巻5号) (1984.1) 149~168頁

内部者取引と損害賠償額の算定——Elkind v. Liggett & Myers, Inc. 事件を中心として——(研究ノート)

第177号 (34巻5号) (1983.1) 77~91頁

内部者取引と内部者の範囲(資料)

第169号 (33巻3号) (1981.9) 140~152頁

楠原俊代

- アメリカ留学生の肖像——大江会同人をめぐって(続)——(論説)
第200号-I(39巻1・2号)(1987.7) 313~325頁

L

李 永煥 (Lee Young-Hwan)

- 李永煥・診療行為における医師の説明義務——判例を中心として——
(西尾昭訳)(資料) 第190号(37巻1・2号)(1985.7) 195~216頁

M

松原久利

- 複写目的による秘密資料の持ち出しと窃盗罪(判例研究)
第196号(38巻2号)(1986.7) 78~92頁
- 違法性の意識——行為者の目から 裁判官の目から——(資料)
第187号(36巻4号)(1984.11) 101~114頁
- 違法性の錯誤に関する一考察(1)——違法性の意識可能性の判断基準——
(研究ノート) 第175号(34巻3号)(1982.9) 82~130頁
- 違法性の錯誤に関する一考察(2)——違法性の意識可能性の判断基準——
(研究ノート) 第176号(34巻4号)(1982.11) 124~155頁
- 公務員の転職と賄賂罪の成否(判例研究)
第186号(36巻3号)(1984.9) 154~163頁
- 西ドイツ刑法17条と故意説——刑法17条後段の合憲性に関する連邦憲法裁
判所決定に関連して——(資料) 第192号(37巻4号)(1985.11) 86~99頁
- 石油ヤミカルテル事件刑事判決(生産調整事件)——独占禁止法8条1項1
号, 89条1項2号, 95条2項——(判例研究)
第177号(34巻5号)(1983.1) 124~136頁

松井雅彦

- 西ドイツ振替取引における「貸方記帳」について(論説)
第161号(31巻5・6号)(1980.3) 349~374頁
- 西ドイツ約款規制法における「商議」について(資料)
第154号(30巻4号)(1978.11) 147~165頁

松岡武彦

- アメリカ合衆国における違法収集証拠排除法則の変容(1)——レオン, シ
ェバード判決を中心に——(研究ノート)
第198号(38巻4・5号)(1987.1) 49~89頁

- アメリカ合衆国における違法収集証拠排除法則の変容 (2) ——レオン, シェパード判決を中心に—— (研究ノート) 第199号 (38巻6号) (1987.3) 92~126頁
 California v. Ciruolo, 54 U. S. L. W. 4417 (May 19, 1986) (アメリカ刑事法判例訳選5) ——フェンスによって外界から隔絶された家屋隣接地を空中から搜索することは, 第四修正違反とはならないとされた事例—— (資料) 第194号 (37巻6号) (1986.3) 122~133頁

Mermin, Samuel

- アメリカ法をめぐる誤解について (釜田泰介訳) (論説) 第184号 (35巻6号) (1984.3) 52~69頁

宮川成雄

- 退去強制手続の司法審査 (1) ——1952~80年の日米比較—— (研究ノート) 第184号 (35巻6号) (1984.3) 70~118頁
 退去強制手続の司法審査 (2・完) ——1952~80年の日米比較研究—— (研究ノート) 第185号 (36巻1・2号) (1984.7) 168~193頁

三宅一郎

- 「保守—革新」イデオロギーと態度空間 (論説) 第182号 (35巻4号) (1983.11) 1~58頁
 ローパーセンター所蔵日本関係データリスト (資料) 第189号 (36巻6号) (1985.3) 1~15頁
 政治意識調査データ・リスト (1) (資料) 第163号 (32巻2号) (1980.7) 1~49頁
 政治意識調査データ・リスト (2) (資料) 第165号 (32巻5号) (1981.1) 1~49頁
 政治意識調査データ・リスト (3) (資料) 第174号 (34巻2号) (1982.7) 1~20頁
 政治意識調査データ・リスト (4) (資料) 第190号 (37巻1・2号) (1985.7) 1~25頁
 政党支持強度の消長 (1) (論説) 第177号 (34巻5号) (1983.1) 1~44頁
 政党支持強度の消長 (2・完) (論説) 第179号 (35巻1号) (1983.5) 1~53頁
 職業利益と政党支持 (論説) 第183号 (35巻5号) (1984.1) 1~49頁
 Trust in Government and Political Cleavages: A Cross-National Comparison (1) (論説) 第171号 (33巻5号) (1982.1) 1~83頁
 Trust in Government and Political Cleavages: A Cross-National Comparison (2) (論説) 第172号 (33巻6号) (1982.3) 1~94頁

三宅孝之

- 精神障害犯罪者の処遇動向——イギリスの法改正の動き—— (論説) 第153号 (30巻2・3号) (1978.9) 317~367頁

文 鴻柱 (Moon Hong Chue)

文鴻柱・第五共和国憲法の特色 (西尾昭訳) (資料)

第187号 (36巻4号) (1984. 11) 80~100頁

森本益之

行刑職員論の課題 (論説)

第153号 (30巻2・3号) (1978. 9) 285~316頁

森本益之博士学位請求論文審査報告 行刑の現代的展開——監獄法改正と

行刑の社会化—— (特別記事)

第197号 (38巻3号) (1986. 9) 154~160頁

Müller-Dietz, Heinz

ハインツ・ミュラー=ディーツ 「ドイツにおける責任論の現代的諸問

題」 (中森喜彦訳) (論説)

第154号 (30巻4号) (1978. 11) 99~123頁

村上一博

穂積陳重博士の相続制度論——相続進化論と明治民法における「家」——

(資料)

第176号 (34巻4号) (1982. 11) 172~195頁

明治期の離婚関係判決 (1) ——京都地方裁判所所蔵民事判決原本より——

(資料)

第188号 (36巻5号) (1985. 1) 94~153頁

明治期の離婚関係判決 (2) ——京都地方裁判所所蔵民事判決原本より——

(資料)

第189号 (36巻6号) (1985. 3) 73~105頁

明治期の離婚関係判決 (3・完) ——京都地方裁判所所蔵民事判決原本より——

(資料)

第190号 (37巻1・2号) (1985. 7) 217~270頁

続・明治期の離婚関係判決 (1) ——大阪高等裁判所所蔵民事判決原本より——

(資料)

第198号 (38巻4・5号) (1987. 1) 269~326頁

続・明治期の離婚関係判決 (2・完) ——大阪高等裁判所所蔵民事判決原本

より—— (資料)

第199号 (38巻6号) (1987. 3) 164~208頁

村田博史

地上権と賃借権の対比——地上権認否の判断を巡って—— (論説)

第161号 (31巻5・6号) (1980. 3) 323~348頁

N**中井 農**

歴史の感覚をめぐって——戦前のT・S・エリオット理解の一側面——

(論説)

第200号-II (39巻3・4号) (1987. 11) 155~276頁

中森喜彦

ハインツ・ミュラー=ディーツ 「ドイツにおける責任論の現代的諸問

- 題」(訳)(論説) 第154号(30巻4号)(1978.11) 99~123頁
 児童を相手方として淫行を行った者の刑事責任(判例研究)
 第170号(33巻4号)(1981.11) 96~101頁
 過失犯を処罰する場合——海水油濁防止法5条1項, 36条——(判例研究)
 第166号(32巻6号)(1981.3) 58~68頁
 職権濫用罪と裁判官の職務権限(判例研究)
 第178号(34巻6号)(1983.3) 162~170頁

中西 縁

- 市議会議員の会派内における議長候補者選出行為が市議会議員の職務に
 密接な関係のある行為に当たるとされた事例(判例研究)
 第196号(38巻2号)(1986.7) 93~103頁
 刑法197条にいう「職務に密接な関係ある行為」にあたることされた事例
 (判例研究) 第197号(38巻3号)(1986.9) 91~100頁
 刑法175条にいう「猥褻ノ図画」にあたることされた事例(判例研究)
 第185号(36巻1・2号)(1984.7) 215~225頁
 共犯と身分についての一考察(1)——歴史的展開を中心として——(研究ノ
 ート) 第180号(35巻2号)(1983.7) 79~112頁
 共犯と身分についての一考察(2・完)——歴史的展開を中心として——
 (研究ノート) 第181号(35巻3号)(1983.9) 105~131頁

中山研一

- 最近の可罰的違法性論批判——臼井論文の批判的検討——(論説)
 第153号(30巻2・3号)(1978.9) 169~210頁

並河啓后

- 違憲審査権の性格——憲法81条の検討を中心として——(資料)
 第166号(32巻6号)(1981.3) 69~82頁

西田 毅

- The Min'yūsha and Victorian Liberalism (論説)
 第157号(31巻1号)(1979.5) 1~23頁
 昭和初期の古典籍移動史——反町茂雄『一古書肆の思い出 修業時代』を讀
 む——(資料) 第194号(37巻6号)(1986.3) 103~121頁

西納春雄

- 英雄詩からロマンスへ——中世英雄詩『ホーン王』の主題を追って——(論説)
 第200号-Ⅲ(39巻5・6号)(1988.3) 1~36頁

西尾 昭

韓国における行政争訟二法の制定と改正(論説)

第200号-I(39巻1・2号)(1987.7) 145~171頁

金容旭 婚外子の判例に関する研究(婚外子の判例에 관한 研究)

(訳)(資料)

第184号(35巻6号)(1984.3) 119~140頁

文鴻柱・第五共和国憲法の特色(訳)(資料)

第187号(36巻4号)(1984.11) 80~100頁

タクシー値下げ申請却下処分取消請求事件(判例研究)

第188号(36巻5号)(1985.1) 82~93頁

李永煥・診療行為における医師の説明義務——判例を中心として——(訳)

(資料)

第190号(37巻1・2号)(1985.7) 195~216頁

沼口智則

J・A・パスモア「市民的正義とその敵手たち」(深田三徳・沼口智則

共訳)(資料)

第181号(35巻3号)(1983.9) 147~178頁

野林 健

Prime Minister, Bureaucracy and Ruling Party: Leadership Characteristics in Japan's Foreign Policy Decision-Making(論説)

第155号(30巻5号)(1979.1) 1~32頁

O

小田 健

回帰的正統化の権力理論(論説)

第160号(31巻4号)(1979.11) 25~51頁

岡林伸夫

万延遣米使節におけるアメリカ体験の諸相(1)——文化接触と対応の構造——

↓(研究ノート)

第197号(38巻3号)(1986.9) 54~90頁

万延遣米使節におけるアメリカ体験の諸相(2)——文化接触と対応の構造——

(研究ノート)

第199号(38巻6号)(1987.3) 57~91頁

岡本善八

EEC「会社相互承認条約」と民法第36条(論説)

第164号(32巻3・4号)(1980.11) 15~47頁

EEC商事法の統一化機構(論説)

第161号(31巻5・6号)(1980.3) 1~40頁

国際契約の準拠法——EEC契約準拠法条約案に関して——(論説)

第162号(32巻1号)(1980.5) 1~52頁

国際私法における代理準拠法(1)(論説)

第192号(37巻4号)(1985.11) 1~26頁

- 国際私法における代理準拠法 (2) (論説) 第194号 (37巻6号) (1986.3) 1~43頁
- 国際私法における方式概念 (1) ——フランス判例法を手がかりとして——
(論説) 第180号 (35巻2号) (1983.7) 1~25頁
- 国際私法における方式概念 (2) ——フランス判例法を手がかりとして——
(論説) 第185号 (36巻1・2号) (1984.7) 19~57頁
- 国際私法における債権譲渡 (論説) 第200号-I (39巻1・2号) (1987.7) 115~143頁
- 1978年「拡大E E C判決執行条約」(1) (資料)
第158号 (31巻2号) (1979.7) 81~98頁
- 1978年「拡大E E C判決執行条約」(2) (資料)
第159号 (31巻3号) (1979.9) 129~154頁

奥村正雄

- 爆発物取締罰則1条の「使用」の意義と不能犯の法理——「起爆装置の欠陥により爆発しない手製爆弾の導火線に点火して投てきした行為が爆発物取締罰則1条にいう爆発物の『使用』にあたりとされた事例」——
(判例研究) 第151号 (29巻6号) (1978.3) 53~65頁
- 電磁的記録物である自動車登録ファイルと公正証書原本不実記載罪の成否 (判例研究) 第189号 (36巻6号) (1985.3) 52~72頁
- 不能犯論の予備的考察——わが国における不能犯論の現状分析を中心に——
(資料) 第165号 (32巻5号) (1981.1) 98~145頁
- 偽造「行使罪」と危険犯——偽造有価証券行使未遂罪が成立するとされた事例—— (判例研究) 第160号 (31巻4号) (1979.11) 119~127頁
- 被害者の行為を利用した殺人行為 (判例研究)
第198号 (38巻4・5号) (1987.1) 175~190頁
- イギリスにおける不能犯論の動向 (論説)
第185号 (36巻1・2号) (1984.7) 58~108頁
- 名義人の事前承諾と私文書偽造罪の成否——交通事件原票下欄の供述書の偽造—— (判例研究) 第169号 (33巻3号) (1981.9) 122~139頁

小野 哲

- 環境 人間 技術と政治 (論説) 第200号-II (39巻3・4号) (1987.11) 39~78頁

太田裕之

- 営利的言論をめぐる判例法理の展開——アメリカ連邦最高裁判決を中心に——
(研究ノート) 第198号 (38巻4・5号) (1987.1) 90~145頁

大竹秀樹

- 少数者保護と国際連合 ——差別防止・少数者保護小委員会報告書を中心とし

- て——(研究ノート) 第190号(37巻1・2号)(1985.7) 87~134頁
- 少数者の国際的保護について(1)——第27条の起草過程を中心として——
(研究ノート) 第182号(35巻4号)(1983.11) 113~127頁
- 少数者の国際的保護について(2・完)——第27条の起草過程を中心とし
て——(研究ノート) 第183号(35巻5号)(1984.1) 169~198頁

大谷 實

- バウマン編 行刑法の改正〔訳〕(1)(Jürgen Baumann (Hrsg.): Die
Reform des Strfvollzugs, 1974) (訳編者代表 大谷實) (資料)
第184号(35巻6号)(1984.3) 141~168頁
- バウマン編 行刑法の改正〔訳〕(2・完)(Jürgen Baumann (Hrsg.):
Die Reform des Strafvollzugs, 1974) (訳編者代表 大谷實)
(資料) 第185号(36巻1・2号)(1984.7) 255~291頁
- 不能犯(再論)(論説) 第153号(30巻2・3号)(1978.9) 25~51頁
- イギリス刑法とモラル(論説) 第196号(38巻2号)(1986.7) 1~17頁
- 企業犯罪と法人処罰(論説) 第191号(37巻3号)(1985.9) 1~24頁
- 構成要件的符合説について(論説) 第187号(36巻4号)(1984.11) 1~21頁

居石正和

- 三新法体制期の府県会制度——府県会の予算議定権を中心として——(研究
ノート) 第182号(35巻4号)(1983.11) 128~169頁

P**朴 明欽 (Park Myeong-Heum)**

- 大韓民国の憲法(1)(訳)(山本浩三監修) (資料)
第190号(37巻1・2号)(1985.7) 176~194頁
- 大韓民国の憲法(2)(訳)(山本浩三監修) (資料)
第192号(37巻4号)(1985.11) 125~140頁
- 大韓民国の憲法(3)(訳)(山本浩三監修) (資料)
第193号(37巻5号)(1986.1) 136~153頁
- 大韓民国の憲法(4)(訳)(山本浩三監修) (資料)
第198号(38巻4・5号)(1987.1) 191~210頁
- 大韓民国の憲法(5)(訳)(山本浩三監修) (資料)
第199号(38巻6号)(1987.3) 127~147頁

Passmore, John Arthur

- J・A・パスモア 「市民的正義とその敵手たち」(深田三徳・沼口智則共
訳) (資料) 第181号(35巻3号)(1983.9) 147~178頁

R

Riedel, Manfred

- 制度の弁証法——ヘーゲル法哲学の歴史的・体系的構造について——（馬場孚
 瑳江訳）（論説） 第177号（34巻5号）（1983.1）45～76頁

S

佐伯彰洋

- 石油行政における行政指導（資料） 第194号（37巻6号）（1986.3）134～171頁

佐々木允臣

- 近代自然法思想の方法的検討——自然状態の把握を中心にして——（論説）
 第166号（32巻6号）（1981.3）31～57頁

佐藤義彦

- 母の死亡による相続につき、遺産の分割その他の処分後に共同相続人である子の存在が明らかになった場合と民法第784条但書、第910条の類推適用の可否（判例研究） 第181号（35巻3号）（1983.9）132～146頁

- 不動産賃借権に基づく妨害排除請求の可否（論説）
 第161号（31巻5・6号）（1980.3）63～89頁

- 遺留分権利者が滅殺すべき贈与の無効を訴訟上主張している場合における短期消滅時効の進行（判例研究） 第158号（31巻2号）（1979.7）68～80頁

- 明治初期の非嫡出子法——明治6年太政官布告第21号覚書——（論説）
 第200号-Ⅲ（39巻5・6号）（1988.3）87～114頁

- 認知の届出が受理された当時認知者が意識を失っていた場合と認知の届出の効力（判例研究） 第160号（31巻4号）（1979.11）102～118頁

- 嫡出推定の及ぶ範囲——裁判例より見たる——（論説）
 第164号（32巻3・4号）（1980.11）205～230頁

沢田みのり

- 不動産賃借権の譲渡転貸（論説） 第161号（31巻5・6号）（1980.3）254～274頁

Schüler-Springorum, Horst

- ドイツ連邦共和国における少年犯罪——その処遇と予防について——
 （山中俊夫訳）（論説） 第155号（30巻5号）（1979.1）1～27頁

瀬川 晃

- 保護観察官制度の現実と問題点（論説）
 第200号-Ⅱ（39巻3・4号）（1987.11）357～388頁

- 保護観察の理念と現実——イギリスにおける保護観察批判の展開——(論説)
第195号(38巻1号)(1986.5) 1~60頁
- 仮釈放の現代的動向と課題(論説) 第197号(38巻3号)(1986.9) 1~53頁
- 仮釈放手続における受刑者の法的地位——イギリスにおける展開を中心とし
て——(論説) 第183号(35巻5号)(1984.1) 50~119頁
- 仮釈放と社会内処遇体制(1)——イギリスにおけるパロールを素材として——
(論説) 第166号(32巻6号)(1981.3) 1~30頁
- 仮釈放と社会内処遇体制(2)——イギリスにおけるパロールを素材として——
(論説) 第171号(33巻5号)(1982.1) 68~106頁
- 仮釈放と社会内処遇体制(3・完)——イギリスにおけるパロールを素材と
して——(論説) 第172号(33巻6号)(1982.3) 42~61頁
- 社会内処遇の序論的考察——パロール廃止論を素材として——(論説)
第153号(30巻2・3号)(1978.9) 119~168頁

柴山 太

- アメリカの国家戦略に関する一試論(1)——1945~1950年——(研究ノー
ト) 第175号(34巻3号)(1982.9) 39~81頁
- アメリカの国家戦略に関する一試論(2)——1945~1950年——(研究ノー
ト) 第176号(34巻4号)(1982.11) 97~123頁

重森宣人

- ソ連刊行の雑誌掲載中国関係文献目録 第152号(30巻1号)(1978.5) 1~55頁

清水征樹

- ホップスの「犯罪と刑罰」論に関する一考察——主著『リヴァイアサン』を
素材として——(論説) 第180号(35巻2号)(1983.7) 26~78頁
- 「法社会学論争」について(論説) 第200号-I(39巻1・2号)(1987.7) 201~224頁
- 法社会学と進化論的思考——法社会学理論史試論(1)——(論説)
第198号(38巻4・5号)(1987.1) 1~16頁

墨谷 葵

- 被收容者の図書・新聞等閲読の自由(論説)
第153号(30巻2・3号)(1978.9) 211~251頁

須之内克彦

- 加重逃走罪につき実行の着手があったとされた事例(判例研究)
第162号(32巻1号)(1980.5) 98~110頁

T

田畑 忍

ヒューマニズムと憲法及び刑事法(論説) 第153号(30巻2・3号)(1978.9) 1~24頁
 国民主権・天皇象徴制について(論説)

第200号-I(39巻1・2号)(1987.7) 1~32頁

田井義信

英法における非財産的損害の賠償(2)(論説)

第160号(31巻4号)(1979.11) 1~24頁

イギリスの共同不法行為—The Civil Liability (Contribution) Act 1978 を
 中心に—(論説)

第198号(38巻4・5号)(1987.1) 17~48頁

取得時効と登記(論説)

第161号(31巻5・6号)(1980.3) 113~142頁

高橋 悠

基本権の保護とヨーロッパ共同体 —ヨーロッパ人権保護条約へのヨーロッ
 パ共同体の加入に関する委員会覚書を中心として—(論説)

第172号(33巻6号)(1982.3) 1~41頁

武田 誠

刑法 240 条の法意 —強盗の発射した弾丸代用物が相手方の体を貫通して通行
 人にも命中した場合の罪責—(判例研究)

第154号(30巻4号)(1978.11) 124~136頁

竹中康之

EC雇用および社会保障規則(Council Regulation)における平等保護
 (研究ノート)

第192号(37巻4号)(1985.11) 27~72頁

EECにおける社会保障の整合化(1) —ヨーロッパ共同体裁判所の判例を
 素材として—(研究ノート)

第187号(36巻4号)(1984.11) 52~79頁

EECにおける社会保障の整合化(2) —ヨーロッパ共同体裁判所の判例を
 素材として—(研究ノート)

第188号(36巻5号)(1985.1) 47~81頁

竹下 賢

法哲学とナチズム(アルトゥール・カウフマン著)(上田健二・竹下賢共
 訳)(資料)

第185号(36巻1・2号)(1984.7) 226~254頁

竹内善信

新仏教徒・毛利柴庵の思想と行動(研究ノート)

第193号(37巻5号)(1986.1) 28~70頁

田中和男

「地方改良」理念の一断面——官製「地方改良」運動周辺——(論説)

第152号(30巻1号)(1978.5) 115~160頁

明治末期の「憲政」論の展開——憲政擁護と国体護持の論理構造——(論説)

第163号(32巻2号)(1980.7) 70~125頁

谷川昌幸

イギリスにおけるヘーゲル政治哲学の受容——T・H・グリーンを中心に——

(論説)

第154号(30巻4号)(1978.11) 57~98頁

Tay, Alice Erh-Soon

アリス・イヤースーン・テイ 「コモン・ローにおける正義感覚」(深田

三徳訳)(資料)

第193号(37巻5号)(1986.1) 113~135頁

寺田正春

共同抵当における物上保証人の代位と後順位抵当権者の代位について

(論説)

第161号(31巻5・6号)(1980.3) 275~322頁

手塚尚男

不当利得にもとづく返還請求権と商法522条(論説)

第186号(36巻3号)(1984.9) 1~37頁

会社が、購買土地の売主に対して、取引銀行から融資を受けて当該銀行

経由で右代金を支払い(経由後、売主は銀行経由の旨を了承し)、当

該売主(非商人)が(売主が口座をもたない)前記銀行から建物等を

購買し代金は右融資金で決済した場合の、非商人の銀行に対する残

額債権の消滅時効期間(判例研究) 第186号(36巻3号)(1984.9) 144~153頁

ハンス・デッレ「白地式債権譲渡」——無主の権利の理論に対する寄与——

(手塚尚男 赤松秀岳共訳)(資料) 第155号(30巻5号)(1979.1) 51~65頁

富沢 克

レオ・シュトラウスと近代性の危機——自由主義的理性批判序説(1)——

(論説)

第200号-II(39巻3・4号)(1987.11) 389~432頁

坪田隆宏

借地権価格と賃料(地代)増額請求における相当賃料の鑑定評価

(論説)

第161号(31巻5・6号)(1980.3) 204~253頁

辻井哲雄

商鞅の変法(第1次)について〔訳注〕——楊寛『発展了法家政策』——

(論説)

第152号(30巻1号)(1978.5) 50~71頁

辻本二郎

実践哲学の復権をめぐるM・リーデルの見解——その論文「支配と社会」を
中心に——（資料） 第155号（30巻5号）（1979.1）75～89頁

辻野 功

『六合雑誌』における村井知至（資料） 第167号（33巻1号）（1981.5）149～165頁

U

内田智雄

焼埋銀と埋葬銀——元，明，清刑罰史の一側面——（論説）
第200号-II（39巻3・4号）（1987.11）1～38頁

黨錮の獄と黄門北寺の獄（上）——漢代刑罰外史の一齣——（論説）
第176号（34巻4号）（1982.11）51～77頁

黨錮の獄と黄門北寺の獄（中）——漢代刑罰外史の一齣——（論説）
第178号（34巻6号）（1983.3）32～68頁

上田健二

安楽死・自殺・囑託殺人（アルトゥール・カウフマン著）（訳）（論説）
第185号（36巻1・2号）（1984.7）1～18頁

アルトゥール・カウフマン

- 一 刑法における責任原則のための反時代的考察
- 二 正義に適った刑罰について——法哲学的エッセイ——

（上田健二・浅田和茂共訳）（資料） 第197号（38巻3号）（1986.9）101～138頁

激情行動の行為性と故意（上）——G・シェーヴェの所説を中心として——
（論説） 第153号（30巻2・3号）（1978.9）73～118頁

法哲学とナチズム（アルトゥール・カウフマン著）（上田健二・竹下賢共訳）
（資料） 第185号（36巻1・2号）（1984.7）226～254頁

医学と刑法——保護に向けられた問題の概観——（アルビン・エーザー著）
（訳）（資料） 第191号（37巻3号）（1985.9）81～121頁

縛を解かれたプロメテウス——法的な視点から見た人間遺伝学と生殖技術
の問題——（アルトゥール・カウフマン著）（訳）（資料）
第192号（37巻4号）（1985.11）100～124頁

素人仲間における並行評価——一般的犯罪論のための言語哲学的論考——
（アルトゥール・カウフマン著）（訳）（資料）
第180号（35巻2号）（1983.7）113～148頁

上北武男

実体上の無効原因がある公正証書に基づく不動産の強制競売手続が完結した場合と競落人の所有権取得(判例研究)

第159号(31巻3号)(1979.9) 54~70頁

- 一 行訴法3条5項の違法と国賠法1条1項の違法との関係
- 二 国家賠償請求訴訟(後訴)の先決問題である県知事の不作为の違法性の存否につき、前訴確定判決の判断の拘束力を、前訴原告以外の原告との関係で認めた事例
- 三 水俣病認定申請に対する県知事の不作為が違法となる「相当の期間」が、申請からほぼ2年を経過した時点とされた事例
- 四 水俣病認定業務の遅延が県知事の故意による違法な不作为に当たるとして国及び県に対し慰謝料等の支払を命じた事例——水俣病未処分損害賠償請求訴訟第1審判決——(判例研究)

第185号(36巻1・2号)(1984.7) 194~214頁

- 一 選択的併合請求にかかる甲請求を認容した1審判決のうち、その付帯請求認容部分が不当であり、乙請求ではこれと同額の主請求および付帯請求を認めるべき場合と控訴審の裁判
- 二 詐欺による不動産売買の代金返還請求における不当利得ないし不法行為の関係(判例研究) 第189号(36巻6号)(1985.3) 26~51頁
- 一 所有権に基づく登記請求を認容した確定判決と所有権の存否についての既判力の有無
- 二 所有権に基づく登記請求を認容した確定判決と所有権の存否についての既判力に類似する効力(いわゆる争点効)の有無(判例研究) 第175号(34巻3号)(1982.9) 155~174頁

梅津 實

名古忠行著『フェビアン協会の研究—イギリスの政治文化と社会主義—』
(書評)

第197号(38巻3号)(1986.9) 139~153頁

イギリス2大政党制のもたらしたもの——「対決の政治」か「合意の政治」か?——(論説)

第190号(37巻1・2号)(1985.7) 1~37頁

イギリス自由党はなぜ没落したか——1920年代初頭のH・H・アスキスとロイド・ジョージ——(論説)

第164号(32巻3・4号)(1980.11) 270~338頁

イギリスにおける首相の権力——首相サッチャー(1979—87年)の場合——
(論説)

第200号—Ⅲ(39巻5・6号)(1988.3) 115~158頁

1987年イギリス総選挙の展開(論説)

第199号(38巻6号)(1987.3) 1~56頁

1979年イギリス総選挙の諸問題(論説)

第159号(31巻3号)(1979.9) 1~53頁

- 野党指導者としてのスタンリー・ボールドウィン (1) —— 第1次労働党政
権下のイギリス保守党—— (論説) 第170号 (33巻4号) (1981.11) 1~39頁

W

渡辺 修

- 警察官の尾行行為の要件——警察官の対象者に極端に接近して尾行した行為が
違法とされた事例—— (判例研究) 第151号 (29巻6号) (1978.3) 66~72頁
職務質問に附随して行う所持品検査の許容限度 (判例研究)
第159号 (31巻3号) (1979.9) 71~83頁

Y

八木鉄男

- J・オースティンとJ・C・グレイ —— 分析法学とアメリカのリアリズム法
学—— (論説) 第200号-I (39巻1・2号) (1987.7) 93~114頁
オースティンの法概念論と最近 (1961年以後) のイギリス Jurisprudence
(1) (論説) 第178号 (34巻6号) (1983.3) 1~31頁
オースティンの法概念論と最近 (1961年以後) のイギリス Jurisprudence
(2・完) (論説) 第183号 (35巻5号) (1984.1) 120~148頁

山本嘉一郎

- 選挙区の特性分析——衆議院議員総選挙の計量分析 (その1) —— (論説)
第155号 (30巻5号) (1979.1) 28~38頁

山本浩三

- 大韓民国の憲法 (1) (山本浩三監修 朴明欽訳) (資料)
第190号 (37巻1・2号) (1985.7) 176~194頁
大韓民国の憲法 (2) (山本浩三監修 朴明欽訳) (資料)
第192号 (37巻4号) (1985.11) 125~140頁
大韓民国の憲法 (3) (山本浩三監修 朴明欽訳) (資料)
第193号 (37巻5号) (1986.1) 136~153頁
大韓民国の憲法 (4) (山本浩三監修 朴明欽訳) (資料)
第198号 (38巻4・5号) (1987.1) 191~210頁
大韓民国の憲法 (5) (山本浩三監修 朴明欽訳) (資料)
第199号 (38巻6号) (1987.3) 127~147頁
法律の発案権 (論説) 第152号 (30巻1号) (1978.5) 161~176頁
法律の裁可権 (論説) 第164号 (32巻3・4号) (1980.11) 48~72頁

- 法律の審署権(1)(論説) 第189号(36巻6号)(1985.3) 1~25頁
 法律の審署権(2)(論説) 第190号(37巻1・2号)(1985.7) 38~67頁
 立法の委任と授権(論説) 第200号-III(39巻5・6号)(1988.3) 1~27頁
 選挙人名簿争訟(1)(判例研究) 第192号(37巻4号)(1985.11) 73~85頁
 審署権と裁判所の審査(論説) 第193号(37巻5号)(1986.1) 1~27頁

山中俊夫

- ドイツ連邦共和国における少年犯罪——その処遇と予防について——
 (H・シェーラー=シュプリンゴルム著)(訳)(論説)
 第155号(30巻5号)(1979.1) 1~27頁
 刑事訴訟法の基礎理論に関するノート(4)——訴訟の実質的原理の変遷——
 (論説) 第154号(30巻4号)(1978.11) 34~56頁
 刑事訴訟における訴訟対象論の展開(1)——ドイツの学説を中心として——
 (論説) 第169号(33巻3号)(1981.9) 1~69頁
 刑事訴訟における訴訟対象論の展開(2)——ドイツの学説を中心として——
 (論説) 第171号(33巻5号)(1982.1) 1~67頁
 刑事訴訟における訴訟対象論の展開(3)——ドイツの学説を中心として——
 (論説) 第174号(34巻2号)(1982.7) 1~61頁
 刑事訴訟における訴訟対象論の展開(4)——ドイツ「同一性論」形成の史的
 一側面——(論説) 第188号(36巻5号)(1985.1) 1~46頁
 「公訴事実と訴因」に関する一考察——公訴事実概念を中心として——
 (論説) 第153号(30巻2・3号)(1978.9) 52~72頁

山根 真

- ローズヴェルト政権のインドシナ政策——戦時同盟諸国間の提携と対立
 (1942-45年)——(論説) 第160号(31巻4号)(1979.11) 52~101頁

楊 寛

- 商鞅の変法(第1次)について——楊寛『発展了法家政策』——(辻井哲雄
 訳註) 第152号(30巻1号)(1978.5) 50~71頁

安枝英紳

- イギリスにおける労働組合の政治基金制度(資料)
 第159号(31巻3号)(1979.9) 84~128頁
 労働基準法における労使協定(論説)
 第200号-II(39巻3・4号)(1987.11) 277~308頁

吉田真澄

- 分譲マンションにおける駐車場専用使用権分譲と公序良俗違反（否定）
（判例研究） 第155号（30巻5号）（1979.1）39～50頁
- マンション分譲に際しての駐車場専用使用権譲渡の効力（判例研究）
第151号（29巻6号）（1978.3）39～52頁
- 民法94条2項と登記（論説） 第161号（31巻5・6号）（1980.3）90～112頁

吉川 浩

- ラ・ロシュフコー『箴言集』の成立と発展（その4）——2版から決定版
（5版）へ——（論説） 第200号-II（39巻3・4号）（1987.11）125～154頁

吉岡健一

- 英語文章の計量的考察（論説） 第200号-II（39巻3・4号）（1987.11）1～32頁

吉利用宣

- 再審請求手続における事実誤認の明白性をめぐる若干の問題（論説）
第153号（30巻2・3号）（1978.9）368～400頁
- 付審判の決定に対する特別抗告申立の適否（判例研究）
第163号（32巻2号）（1980.7）170～186頁
- 管轄の移転と忌避制度——ある判例を契機として——（論説）
第163号（32巻2号）（1980.7）41～69頁